九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

アダム・スミスの貿易理論 : その動態的把握の意義と限界

菰田, 文男

https://doi.org/10.15017/2920580

出版情報：経済論究. 42, pp.1-24, 1978-03-27. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

アダム・スミスの貿易理論

—その動態的把握の意義と限界—

菰　田　文　男

目　次

は　じ　め　に
Ⅰ．問題の所在
Ⅱ．H.ミントの余剰はけ口説理解
Ⅲ．スミスの余剰はけ口説と市場把握
Ⅳ．マルクス国際分業論
む　す　び

は　じ　め　に

最近のマルクス学派の貿易理論の議論の方向性の一つは、外国貿易と資本蓄積との関係をいかに理解するかに向けられている。たとえばS・アミンの問題意識に賛意を示しつつ、森田桐郎教授は前田芳人教授とともに、リカードゥ『原理』第7章の外国貿易、国際分業論を「資本蓄積論の一環として、あるいは利潤論の系論として位置づけ」[1]ることの必要性を強調される。外国貿易と資本蓄積との関連の検討の必要性は木下悦二教授も早くから指摘され、そのためには生産資本循環視角によって、「国際分業にもとづく社会的労働の節約」[2]効果と生産資本の蓄積のからみ合いをみなければならないとされる。

このような状況のもとで、われわれの関心はリカードゥの貿易理論に対する貿易理論のもう一つの源流、A・スミスのそれへも向けられねばならない。スミスの貿易理論が比較生産費説以前の絶対生産費説にとどまっており、また余剰はけ口説がJ・S・ミルによって重商主義の理論の「復活せる遺物」と批判

されるにもかかわらず、外国貿易はスミスの生産力の体系のなかで理解されており、単なる静態理論にとどまってはいないからである。したがって後述のように、たとえばA・I・ブルームフィールドによって、最近、スミス貿易理論の再評価がおこなわれることになるのである。

スミスをとりあげることの意義はこれだけにとどまらない。本山美彦教授によって強調されるように、世界経済論の立場から国民経済という範疇、国民経済の形成（あるいは非形成）の論理の究明がなされねばならないのであって[3)]、国民経済形成の論理を追求したスミス体系に占める外国貿易の位置を検討することは、この意味においても意義があると思われるのである。事実、余剰はけ口説はH・ミント、R・E・ケイブスによって、貿易理論としてのみでなく、開発論、国民経済形成の理論として読みなおされているのであって、とくにミントのスミス理解は示唆に富んでいる。

したがって本稿では、このような認識のもとにスミスの貿易理論、余剰はけ口説を検討すると同時に、マルスクやレーニンの外国貿易把握、国際分業論を検討し、このことを通じてスミス貿易理論の意義と限界について考える。

註

1）森田桐郎「古典派国際分業論再考」，東大『経済学論集』43巻3号，14頁
2）木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣1963年 240頁
3）本山美彦『世界経済論』同文館1976年

I　問題の所在

スミス余剰はけ口説に対する批判を検討することから議論を始めよう。余剰はけ口説に対する批判の要点は、たとえ貿易がなくてもそれに用いられている資本は、国内市場向けの生産に転用されることによって、決して遊休することはなく、また完全雇用が維持されうるということにある。たとえばリカードゥは、「商人が彼らの資本を外国貿易または運送業に使用するばあいには、それはつねに選択の問題であって、けっして必然からではない、……しかしながら

アダム・スミスは、運送業を選り好みのできる事業としてではなくて、どうしてもしなければならない事業として論じている、あたかも、それに使用される資本は、そのように使用されないばあいには、活動力を失うかのように、またあたかも、国内商業に使用される資本は、ある制限額に限定されないばあいには、あふれでることができるかのように」[1]とスミスを批判するのであって、このような考えはＪ・Ｓ・ミルにも受けつがれ、余剰はけ口説は重商主義の理論の「復活せる遺物」[2]として否定され、その後の貿易理論の展開の過程において、余剰はけ口説は姿を消すことになるのである。

しかも余剰はけ口説は貿易理論家によって否定されたばかりではなく、学史家のなかにも、スミス自身余剰はけ口説を重視しはしなかったのだと主張する見解がみられるのである。たとえばＳ・ホランダーである。彼は余剰はけ口説に対して否定的である。余剰はけ口説の「議論の本質は、貿易がなければ余剰生産能力が存在する」[3]ということであるが、植民地貿易政策の分析において「(スミスは) 資本の継続的な完全利用」を含意しており、植民地貿易の独占の放棄は、「自然的人口増加からか、またはサービス部門から引き出される生産的労働」[4]によって「新資本供給」を生むものと把えられていたのであって、「標準的な余剰はけ口理論」のように「未使用能力が……暗黙裡に仮定されている」[5]のではないと言う。

またホランダーは「スミスは資本がかなりの程度まで移動できる……と考えていたので、貿易パターンの変化も、イギリスの労働市場に重大な混乱を生みだすことがない」と考えていたと述べ、一例として次のようなスミスの叙述をあげる。

「数多くの異なる製造業では、作業がひじょうに似ているから、もしこういう不条理な諸法律の妨げさえなければ、職人たちはたやすくたがいにその職業を変えることができるのである。……それゆえもしこの三つの主要製造業のどれかが衰微するばあいには、職人たちはもっと繁昌している他の二つのうちどれかに活路をみいだせばよい……。」[6]

このようにしてホランダーは、スミスが余剰はけ口説を強調したのだとみなす

見解に対して否定的であり、むしろスミスの貿易理論を「効率理論(efficiency argument)」としてとらえる。それはスミスの絶対生産費説として知られる次の叙述である。

「もしある外国が、われわれ自身がある商品をつくりうるよりも安くつくり、それをわれわれに供給してくれることができるなら、われわれは、自分たちが多少とも強味をもつようなしかたで自国の勤労を活動させ、その生産物の若干部分でそれを外国から買うほうがよい。」[7)]

そして「アメリカ・タバコの迂回貿易の文脈のなかで——表立っては余剰はけ口理論によって説明されているのだが——スミスは一つの代替的な、そして効率理論と矛盾しない、より控え目な理論を展開している。ここでは国際貿易の利益は過剰生産能力を減らすという点の効果ではなくて、収入計算との関連でのより大きな収益性にある」、したがって「ある意味で、余剰はけ口理論にたいしては、たんなる口先だけの好意がスミスによって払われたにすぎないのである」[8)]と結論している。

このように国内の産業部門間で資本と労働の移動が可能であり、かつそのことによって、国内で必ず需要を見いだすことが可能であると考えれば、外国貿易は不可欠ではなくなり、たんに使用価値的な理由、言いかえれば労働節約効果をもつという理由以外の理由によって、外国貿易の原因を説明することができなくなるのは論理の必然であって、新古典派経済学がセー法則を信奉しているかぎりにおいて、このような考えは無矛盾である。したがって余剰はけ口説を救いだすためには、E・キャナンのように、「特定商品の生産を強制するほどの、ある自然的特性をもつ」[9)]からだと解釈することによって、絶対生産費説と余剰はけ口説を結合させる以外になくなるのである。

たしかにホランダーの言うように、スミス自身、イギリスの製造業部門間の労働の移動の可能性を認めていたことは事実であるとしても、しかし同時にスミスが、多くの箇所で外国貿易が余剰生産物に需要を与え、それが国内資本蓄積、国内市場形成にとって大きな意義をもつことを認めていることも事実である。とくにスミスは「わが北アメリカや西インドの諸植民地の進歩も、もしそれ

に属する資本以外に、その余剰生産物の輸出に使用される資本がなかったら、はるかに緩慢なものだったであろう」[10]と述べることによって、当時の後進諸国における余剰生産能力の意義を重視している。このことは植民地にかぎられたことではなく、「これらの農耕国民の粗生産物と製造品との双方がたえず増加すると、やがては通常の利潤率で農業や製造業に使用されるにはありあまるほど大きな資本がつくりだされるようになるであろう。この資本の余剰は、自然に転じて外国貿易に向かい……」と言い、この直後に、価格競争において有利な地位を占めることを条件として、自由貿易を奨励すれば、「農耕国民は自国の土地の剰余生産物の価値をひきあげ、そしてこの余剰生産物がたえず増加すれば、やがてはこの国民が必要とするいっさいの工匠、製造業者および商人を必然的に育成する元本がしだいに確立するのである」[11]と言うことによって、当時のイギリスなど西欧諸国の資本蓄積において、余剰生産能力と海外市場がもつ意義を重視しているのである。

スミスのこのような考えはマルクスによって評価される。それはリカードゥが国内過剰生産を否定したのに対し、スミスは過剰生産を認めていたという点からであるが、すなわち、「リカードゥは、首尾一貫して、生産の拡大と資本の増大に伴う市場拡大の必要性を否定している。一国内に存在しているすべての資本は、その国内においてまた有利に充用されうるのである」と考えたのに対し、「(スミスは) 国内市場の、対外的な植民地市場および世界市場への単なる発展を、国内市場におけるいわば相対的な（それ自体として存在する）過剰生産の証拠として、把握している」[12]からである。あるいはまた「(『なんらかの他の種の財貨を準備する』という言葉でのリカードゥのはなはだ粗末な抗弁。)」[13]とも言っている。

このようなマルクスのスミスに対する好意的評価にもかかわらず、余剰はけ口説は貿易理論の発展のなかでほとんどとりあげられることはなかったのであるが、[14]しかし戦後、それはH・ミント（およびR・E・ケイブス）によって再評価されることになる。しかしそれは貿易理論としてというよりも、開発論としてであった。ミントなどは、国内余剰生産能力を輸出に利用することによっ

て、国内経済発展が可能になるという論理をスミスに求めたのである。次節ではミントのスミス理解を検討し、それを通じて余剰はけ口説の性格を考える手掛りをつかむことにする。

註

1）D. Ricardo, On the Principles of Political Economy, The Works and Correspondence of David Ricardo, ed. by P. Sraffa, Vol.1, pp. 293－4,（堀経夫訳『経済学および課税の原理』,『リカードゥ全集』雄松堂, 第1巻 338－9頁）
2）J. S. Mill, Principles of Political Economy, 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫版第3分冊 272頁
3）S. Hollander, The Economics of Adam Smith, 1973, p.269（小林昇監訳『アダム・スミスの経済学』東洋経済新報社1976年 390頁）
4）ibid., p.243, 訳 394頁
5）ibid., p.273, 訳 394頁
6）A. Smith, An Inquiry into the nature and causes of the Wealth of Nations, ed. by E. Cannan, 6th edition, 1950 Vol.1. p.136（大内兵衛等訳『諸国民の富』岩波書店 I 264頁）
7）ibid., Vol.1. p.422 訳 I 681頁
8）S. Hollander, op. cit., pp.275－6. 訳 397－8頁
9）A. Smith., op. cit., Vol.1 p.352 訳 I 578頁
10）ibid., Vol.1 p.359 訳 I 588頁
11）ibid., Vol.2 pp.169－170 訳 II 987－8頁
12）K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Marx-Engels Werke, Band 26, Zweiter Teil, S.525（『剰余価値学説史』,『マルクス・エンゲルス全集』第26巻第2分冊 709頁）
13）K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, S.832（高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』 942頁）
14）唯一の例外は、J. H. Williams, The Theory of International Trade Reconsidered, The Economic Journal, June 1929.

II　H・ミントの余剰はけ口説理解

ミントは低開発国の経済開発の問題、とくに母国ビルマのそれを考える過程

で、リカードゥの比較生産費説にもとづく先進国と低開発国との国際分業論が低開発国の経済発展を抑制するような農工間の国際分業を正当化するものであると考え、むしろA・スミスの理論のなかに、低開発国の開発の方向が見いだされると考えたのである。この考えが始めて示されたのが、「国際貿易の『古典派』理論と低開発諸国」と題する論文である。

この論文においてミントは、スミスから次の叙述を引用する。

「およそどのような地方間に外国貿易が営まれるにせよ、これらの地方のすべては、二つの別個の利益をそこからひきだす。それは、これらの地方の土地と労働の生産物のうち、そこでは需要のない剰余部分を国外にもちだし、それとひきかえに、そこで需要のある他のものを持ち帰る。つまりそれは、これらの地方の冗物を、そこでの欲望の一部を満足させ、享楽を増加させうる他のなにものかと交換することによって、これらの冗物に価値を与える。そのおかげで、国内市場が狭くても、技術または製造業のある特定部分における分業の最高度の完成が阻止されなくなる。それはこれらの地方の労働の生産物のどれほどの部分が国内消費を超過しようとも、この部分に対するいっそう広大な市場を開放することによって、これらの地方が生産諸力を改善し、また年々の生産物を最大限に増加させ、ひいては社会の実質的収入と富を増加させることを奨励する。」[1)]

ミントはこの中に、貿易の利益にかんするスミスの二つの考えを見いだすのである。それは第一に、「国際貿易は狭猛な国内市場を克服し、国内必要量を超える余剰生産物にはけ口を提供する」、第二に、「国際貿易はまた市場規模を拡大することによって分業を促進し、かつ国内の一般生産性を引き上げる」[2)] という利益である。そして彼は、J・S・ミルにならって第一のものを余剰はけ口説、第二のものを生産性理論と名づける。

ミントがこの論文において重視するのは、前者の余剰はけ口説である。彼は「『余剰はけ口理論』では、孤立状態から新たに国際貿易過程に入り込んでいこうとする国は、なんらかの種類の余剰生産能力を有していることが仮定され」[3)]ており、それは「たんなる余剰の土地それ自体の問題ではなく、余剰労働と結び

ついた余剰な土地」[4]であると考える。このような余剰生産能力が存在するのは貧弱な国内輸送体系をもち、生産特化がみられず、国内投資機会が欠如した社会では、「潜在的余剰産出物を処理すべき市場のはけ口」が欠如し、生産の拡大に限界があるからである。したがってここでは、労働の一部はスミスの「非生産的労働」の形をとることになるのである。このような国の余剰生産能力が、海外市場の需要に合致したものであれば、「伝統的生産方法を用いた外延的耕作の拡大」が生じる。これは余剰な土地と労働を用いた、すなわち「国内生産から資源を引き揚げることなく、半ば遊休化していた労働者のより完全な就業だけで可能となる」[5]実質的に費用のかからない生産拡大であって、これによって国内経済活動を拡大しうるとミントは考えるのである。そしてこのような拡大は、その性質上「輸出作物に適した余剰な土地のほとんどが耕作され尽してしまうと同時に、その拡大過程は弱化ないし停止する」[6]ものであって、その意味では一回かぎりの拡大である。[7]

このようにミントはこの論文において、小農輸出部門の余剰生産能力とその外延的におこなわれる一回かぎりの生産拡大を考えていたのであるが、しかし彼の近稿「経済発展視角のアダム・スミス貿易理論」は、彼の開発論についての最近の考え方がうかがえるばかりでなく、スミスの貿易理論そのものに内在した、非常に注目に値う理解がみられるのである。次にこの論文を検討しよう。

ミントはまず、リカードゥやＪ・Ｓ・ミルの比較生産費説あるいは相互需要説は、その理論化のために次のような犠牲を払ったと言う。(i) 生産要素は国内的には移動しうるが、国際的には移動しえないと仮定する。(ii) 二つの異なる価値論、すなわち国内では労働理論 (labor theory)、国際間では比較生産費あるいは相互需要に基礎をおく価値論を想定する。(iii) 生産要素をただ労働のみとする。(iv) 輸送費＝ゼロであるとしている。(v) 彼ら以後の古典派経済学において、国内分析は動態分析、貿易理論は静態分析へと、異なった方向へ分裂して発展せしめられた。

ミントは、これに対してスミスは比較生産費説を発見しはしなかったが、唯一の価値論（自然価格論）を用いることによって、「発展を伴う貿易（trade-

cum -development)」分析が可能になったと言う。第一に、「自然価格」と「自然利潤率」の概念を、貿易のみでなく短期海外投資にまで適用し、資本の国際間移動によって自然利潤率が二国間で均等になることを示した。第二に、自然価格論によって三生産要素の分析を可能にした。第三に、要素の供給と相対価格の長期変化の分析が可能になった。

このような認識のもとに、ミントはまずスミスが二つの対照的な国、すなわち北アメリカの新しい植民地とアジアの古代王国（とくに中国）の分析をおこなっている点に注目する。たとえば北アメリカの新しい植民地では、豊富な土地と稀少な労働と資本をもつので、ヨーロッパよりも賃金と利潤が高く、地代が低い。したがってミントは農産物と粗生産物の輸出および精巧な (refined) 製造業生産物の輸入が利益になると述べていることを指摘し、しかもスミスがここにとどまらず、すなわち相対的要素価格が輸出入に与える影響の分析にとどまらず、さらに進んで要素の長期的供給にいかに影響するかをみていたことを評価する。すなわち低い地代→農産物の輸出→農業投資の利潤率上昇→労働需要の増大と賃金上昇→人口増加→植民地の急速に前進する状態（rapidly advancing condition）という関係をみていたと言うのである。

ミントはまた、スミスが中国についても同じような論理にもとづく説明をしていると言う。当時、外国との貿易関係をもたなかった中国を、スミスは静止状態にあると考えた、しかし中国では豊富な人口のゆえに賃金水準が低かったので、製造業生産物の輸出を開始すれば経済発展を刺激し、しかも中国の巨大な国内市場が貿易によって刺激されるのであるから、それを通じて分業が著しく促進され製造業を発展させるであろうとスミスは考えていたとミントは言う。そしてこのようなスミスの考えは、新古典派貿易理論の要素賦存比率理論に似ているが、スミスはここにとどまることなく、要素賦存比率にもとずく貿易が逆にいかに長期的な要素供給とその価格へ影響するかを分析したことによって、より動態的、長期的な経済発展のなかで外国貿易を理解していたと評価するのである。

これに続いてミントは、スミスが比較生産費説が無視した輸送費のもつ意味

について述べていたことに議論を進める。すなわち『国富論』の根本命題の一つ、分業は市場規模によって制限されるという命題の重要性を指摘し、スミスが輸送費は市場規模を決定する主要要因であると述べている点に注目する。たとえば中国の国内市場の巨大性は、領土や人口規模のみによって与えられるのではなく、水上輸送にもとづく交通の容易さにも多く依存していたのであって、また輸送費が市場規模へ与える影響は、農業から製造業が生まれる場合に、都会とその近隣地域とのあいだの商業の拡大としてあらわれる点からもわかると言う。そして同じことをスミスが国際間にもあてはめ、もっとも貿易されやすい生産物は、その容積に比して価値の大きい金や銀であって、その次に貿易されやすいのは精巧な製造業生産物であって、もっとも貿易されにくいのは、容積に比して価値の小さい農産物（しかもそれに加えて、農産物は世界中のほとんどあらゆる土壌と天候のもとでも成育しうる）であると述べている点から、ミントは輸送費→市場規模→製造業生産物の生産性という規定関係、および輸送費→製造業生産物の貿易と農産物の国内自給→国内の農工間のバランス成長という規定関係、このような二つの論理をスミスからするどく読みとるのである。[8)]

このような認識のもとに、ミントはスミスの余剰はけ口説と生産性理論との関係を次のように理解する。彼はスミスが、「ヨーロッパの大国において、多くの良好な土地が未開墾であり、また開墾されている土地にしても、最大限にまで改良されてはいない」[9)]という仮定をおいていることから、イギリスやフランスのような西欧諸国（＝landed nation）においても余剰はけ口説が妥当すると言う。このような国々では、たとえ製造業生産物に絶対優位をもっていたとしても、今日の経済学者の考えるように、製造業生産物輸出と農産物輸入が生じるとは考えないのである。すでにみたように農産物はもっとも貿易されにくい生産物であるので、製造業生産物を輸出しても、それにともなって生じる国内での農産物需要を、国内でまかなった方が優利であるという。しかも先進国においても農業部門は遅れたセクターであり、生産拡大、生産性上昇の余地を十分残しているので、このことが可能になると言うのである。かくしてミントは

「余剰はけ口説は製造業部門と農業部門との間の国内交易（internal trade）の拡大を通して貫徹する」[10]ものと考え、ここにスミスの余剰はけ口説と生産性理論との統一を見いだすのである。そして「一たび資源と技術が所与とされれば、その国内経済組織の発展状況にかかわりなく、その国の生産可能性は十分に決定しうるという伝統的な考え」はスミスの体系にはなじまず、西欧諸国でさえ、「国内経済組織は国内経済発展の諸力と貿易とによってひきおこされる諸力とのあいだの相互関連によって、一国の未実現の生産能力がひきおこされる余地を残している」[11]と言い、それは単に農業部門の余剰生産能力の現実化のみでなく、市場拡大による規模の経済獲得なども含めて考えるのである。[12]

そしてミントは、静態的な一般均衡分析であった新古典派の貿易理論が、近年経済発展と貿易との関係に注目し始めているというものの、未だそれは国内経済発展（すなわち資本蓄積、人口増加、技術進歩など）→貿易パターンの解明にとどまっており、逆の関係については未解決であると否難する。そしてスミスの体系は「産業の非常に進歩した経済――多国籍企業と不完全競争と巨額のＲ＆Ｄ投資によって特徴づけられる――の研究にとっては古くさいかもしれない、しかし完全競争モデルで描かれるような程度の商業的特化と分業を、これから達成しなければならない巨大な伝統的農業部門の存在によって特徴づけられるような低開発諸国の研究にとっては、伝統的な完全競争モデルよりもより適切である」[13]と言い、低開発諸国の開発論として、貿易と国内農工間バランス成長が必要であることを主張し、外向き戦略と内向き戦略（outward-looking and inward-looking strategy）のそれぞれがもつ一面性を批判するのである。

以上のようにミントの第一論文においては、小農部門の外延的拡大による一回かぎりのものとしてとらえられていた余剰生産能力が、彼の今日の開発論を示すと思われる第二論文においては、[14]国内余剰生産能力、輸送費、国内市場規模、分業の発展、貿易、国内経済組織などの関連についてのスミスの叙述をたくみに整理し、スミス体系のなかから、輸出拡大と国内農工間バランス成長、国内経済組織の改善の論理を導きだしたのである。[15]

註

1）A. Smith, op. cit., Vol.1. p.413　訳 I　668頁

2）H・ミント（渡辺利夫等訳）『低開発国の経済理論』東洋経済新報社 1973年 132頁

3）同上書 136頁

4）同上書 139頁

5）同上書 156頁

6）同上書 147頁

7）スミスにとって農工間分業、バランス成長を可能にするために必要な、農業からの製造業の発生のための第一の衝撃は、農村における余剰生産能力を製造業にふり向けることによってである。ところでこのときマルクスは、農業部門の余剰→製造業の発生というスミスの論理を認めつつも、しかし「石炭、鉄、木材、魚など」は単に「労働を増加させるだけで（労働時間は同じままでも）獲得」されうるのであって、そのために「機械などを増加させる必要」はない、したがってスミスのように資本家の収入からの節約（言いかえれば資本家の「収入の資本への転化」）のみによって、農業→製造業が可能になるわけではないと考えるのであるが、ミントが農村の余剰生産能力として、この論文で考えたのは、マルクスのこの考えと同じものであろう。（K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Erster Teil, S. 140.　大月全集版　訳　第1分冊 184頁）

8）輸送費の問題から農産物貿易の障害、国内農工間分業発展、国民経済形成を説明するのは興味深い。スミスの時代以後の輸送機関、とくに蒸汽船の発明以後の海上輸送の発展は、輸送費の意義を減少させたとはいえ、今日でも低開発国からの輸出に際して運賃負担が問題とされ、したがって「新しい海運技術に強い関心」（正井正夫訳『新プレビッシュ報告・新しい開発戦略を求めて』79－86頁）が寄せられている。しかし今日、低開発国から先進国への農産物輸出を妨げているのは、むしろ先進資本主義国の農業保護政策である。これらの国々では関税などによって低開発国からの農産物輸入を制限し、国際市場価格よりも、かなり高い価格の国内農産物を保護している。それはたとえば「中心工業諸国の農業所得が経済全体の進歩に遅れをとることを防ぐために、農業保護政策をとることが必要となっている」（同上書 152頁）ことなどの理由による。したがって単に輸送費→バランス成長、国民経済形成という論理をこえた、国家独占資本主義の経済政策のなかに、輸送費の問題も位置づけられるべきであろう。

9) A.Smith, op. cit., Vol.1. p.354 訳Ⅰ 581頁
10) H. Myint, Adam Smith's Theory of International Trade in the Perspective of Economic Development, Economica, Aug., 1977 p. 244.
11) ibid., p. 245
12) ミントのこのような余剰生産能力の理解は、A. I. ブルームフィールドに示唆を受けていると思われる。ブルームフィールドはホランダーと同様に、製造業部門間の労働の移動をスミスが認めていたことを承認するが、しかし、当時の西欧諸国では、多くの土地が未開墾であり、貿易がそれを耕作過程に巻き込む効果をもっており、そこに資本蓄積がみられることをスミスが知っていたことから、農業部門についてのみ、余剰はけ口説を認める。(A. I. Bloomfield, Adam Smith's International Trade Theory, in Adam Smith's Economics ed. by A. F. Skinner and T. Wilson, 1975 pp. 469－472)
13) H. Myint, op. cit., p 247
14) ミントはインド型重工業化路線などの輸入代替工業化政策の限界という現実を前にして、「緑の革命」とそれによって基礎を与えられる「限られた国内市場を志向する代わりに、輸出市場を志向する」ような新工業化戦略（世界市場で先進国と競合しないような加工、半加工原材料の輸出）を提唱する。（H・ミント（小島清訳）『70年代の東南アジア経済』日本経済新聞社　1971年）
15) 低開発国の開発の源泉を、国内の農村の余剰生産能力に求めるのは、50年代初期のM・ドッブ、R・ヌルクセ以後である。また、R・E・ケイブスは、天然資源などの余剰も含めた余剰はけ口説＝ステイプル理論を展開している。(R. E. Caves, Vent for Surplus models of Trade and Growth, in Trade, Growth and the Balance of Payments, ed. by, J. Bhagwati. 1965)

Ⅲ　スミスの余剰はけ口説と市場把握

ミントのこのようなスミス貿易論理解は非常に興味深い。本節ではミントの考えを手掛りに、スミス余剰はけ口説の性格や国内分業、市場把握などをみてゆこう。

スミスは国内分業のうち、もっとも重要なのは、農工間分業であるとみてい

た。すなわち「あらゆる国民の商業の最大で最重要な部門は、都会の住民と農村のそれとのあいだに営まれるものである」が、それが不完全であれば（これが不完全である理由として、スミスは粗生産物に対する製造業生産物の高価さをあげており、また別の箇所では、「製造業が土地のもっとも重要な部分よりもはるかに広大な市場を必要とする」[1]ことによって、製造業の発達が遅れたりすることを指摘している)、国内市場を縮少させ、製造業さらに農業部門の発達を阻害する、したがって各国は余剰な生産力をかかえたまま停滞することになる。[2]しかし農工間の分業が発展すれば、余剰生産力が現実の生産力に転化され、しかもそれはスミスによって無限に拡大してゆくものとしてとらえられていた。

「食物に対する欲求は、あらゆる人の胃の容量にかぎりがあるので、それによって制限されるが、建物、衣服、什器および家具という便益品や装飾品に対する欲求は、限度もなければ一定の限界もないように思われる。……このような欲求を満たしてあまりあるものは、満足させうるどころかまったく無限に思われる欲求を楽しませるためにあたえられる。……そこで、人間の発明によって建築、衣服、什器または家具に実用上あるいは装飾上使用されるあらゆる種類の材料に対する需要が、いいかえれば、地底ふかく埋蔵された化石や鉱物、貴金属や宝石に対する需要が生じるのである。」[3]

同じことは外国貿易にもあてはめられる、とスミスは考えていたと解釈して差し支えないであろう。たとえばミントがスミスの余剰はけ口説および生産性理論として引用した箇所や次の叙述などがそうである。

「東インドとの貿易は、ヨーロッパの諸商品に対する市場を開放することによって、またこれとほぼ同じことになるが、これらの商品で購買される金銀に対する市場を開放することによって、必然的にヨーロッパの諸商品の年々の生産を増加させ、したがってまたヨーロッパの実質的富と収入を増加させるために役立たなければならない。」[4]

このようにスミスにとって、国内商業、外国貿易は、「人間の発明」などによる技術進歩や、生産力理論として述べられる規模の経済などの利益をもつものと理解されており、この過程でまた余剰生産能力そのものが豊富化、多様化、

拡大してゆくものと考えられていたのである。[5]スミスは余剰はけ口説においてこのようなことを述べたのであって、それは単なる所与の技術、生産力水準のもとでの資源の最適配分論のような静態的把握ではなく、動態的に、分業の発展過程のなかでとらえられていたのであって、この考えはJ・S・ミルなどには見られない、積極的な理論的意義をもつものであると言えるであろう。すなわちスミスのこの部門間アンバランスは、リカードゥ流の資本と労働の国内部門間移動によって解決されうるようなアンバランスにとどまらず、分業の発展や資本の蓄積の水準によって生じる、国内の余剰生産能力の存在というアンバランスとして理解されている。そしてこの分業の発展の水準を規定するのが市場規模なのである。

そしてスミスは、この国内・国際分業の発展過程で、各国が自立した国民経済を形成する方向に向かうもの（あるいは向かわしめるべきもの）と考えていた。たとえば農耕国民が自由貿易を奨励すれば、「やがてはこの国民が必要とするいっさいの工匠、製造業者および商人を必然的に育成する元本がしだいに確立する」（傍点―引用者）と言ったり、また植民地のある発展段階では、特定の製造業の創設の禁止はかまわないが、「よりいっそう進歩した状態においては、こういう禁止は真に抑圧的で耐えがたいものになるであろう」[6]と 述べたりしている。[7]

したがってその意味では、スミスは望ましい資本投下の順序として、農業→製造業→国内商業→外国貿易という順序を、雇用される「生産的労働」量へ与える影響という規準で考えているにもかかわらず、スミスにとっての外国貿易の真の役割は、国内農工間分業、国内市場規模、国内技術、生産力水準などに与える影響という規準にもとづいて積極的に理解されており、単に資本投下の順序に応じて、単線的にすすめられた結果として、すなわち消極的なものとしては理解されてはいないのである。[8]

これまではスミス貿易理論の理論的意義と、そこでのスミスの市場理解をみてきた。ところで、スミスが深く追求しなかった市場規模を規定する別の要因がある。それは消費財市場である。[9]次にスミスが利潤と賃金の関係をいかに把

えていたかをみてゆこう。（言うまでもなく、スミスが利潤(率)という場合、それはマルクスの剰余価値(率)である。）

賃金と利潤との関係が国内市場規模に与える影響について、スミスは次のように考えていた。賃金を規定するのは、その国の経済規模ではなく、その規模の拡大率であった。したがって「資財の増加は、賃金をひきあげるけれども、利潤をひきさげる傾向がある。」[10] しかしこのことは、スミスにとって資本蓄積の桎梏になるものとは考えられてはいない。なぜならば「大きな資財というものは、たとえ利潤が小さくなっても、大きな利潤をともなう大きな資財よりも、一般にもっと急速に増加する」[11] であろうからである。このようにスミスは資本蓄積の過程で、賃金は上昇するであろうと考えたのであって、このことがさらに人口増加も伴うことによって、国内市場規模を拡大させると考えたのである。[12]

したがってスミスにとって、賃金と利潤との関係は、資本蓄積の阻害要因とはならない。したがってまた、「通常の利潤率で農業や製造業で使用されるにはありあまるほど大きな資本がつくりだされる」ことによって、外国貿易に向かうという場合、賃金水準の低位性→国内消費市場の狭少性が、その一つの原因であるとは考えられてはいない。「ありあまるほどの資本」として発現するのは、国内市場規模との対抗においてなのであるが、その国内市場規模の狭少性は、スミスにおいては国内分業の未発展、農工間分業の未発展とそれによる余剰生産能力の存在によって説明されているのであって、賃金と利潤の関係が国内市場規模へ与える影響と結びつけられて理解されてはいない。

スミスのこのような認識は、彼の「富」観、歴史認識に起因している。[13] 彼にとっての問題は、富＝使用価値をいかに増加させるかを考えることであって、交換価値の増加が問題ではなかった。すなわち不断の価値増殖を本性とする資本が発展させる生産力の性質が問題ではなく、分業一般がいかに生産力を発展させるかが問題であったのである。このようなスミスの考えが、外国貿易、国際分業理解へ及ぼす影響について、次節で明らかにしよう。

註

1）A. Smith, op. cit., Vol.2, p. 180　訳II 1001－2頁

2）ibid., Vol. 2, pp. 183－4　訳 II 1006－7頁
3）ibid., Vol. 1, p. 165　訳 I 308－9頁
4）ibid., Vol. 1, p. 415　訳 I 672頁
5）このような考えは、すでにA・I・ブルームフィールドによって、『国富論』には「外国貿易によってもたらされる余剰生産物の市場が、その結果生じる持続的な余剰の拡大を誘因することについての多くの言及がある」（A. I. Bloomfield, op. cit., p467）と述べているのであるが、ブルームフィールドは余剰生産能力を農業部門のそれに限定し、外国貿易が国内製造業の発展へ与える影響については、余剰はけ口説に含めるべきでないと言う。
6）A. Smith., op. cit., Vol. 2, pp. 83－4.　訳 II 865－6頁
7）「スミスの真意は、植民地の工業が抑圧されることを批判することにあるのではなく、むしろ植民地の農業原料品と本国の工業製品との交換という形での植民地貿易を本国産業資本のために確保すべきであると論ずる」（西村孝夫「アダム・スミスにおける世界史像」大河内一男編『国富論研究』II 築摩書房1972年所収 142頁）ことにあったことは事実であるにしても、スミスはまた、そのことを通じて植民地が発展するという信頼も持っていたようである。
8）したがってR・V・イーグリーは、国際市場における原始的セー法則を想起させると言っている。（R. V. Eagly, Adam Smith and the Specie－Flow Doctrine, Scottisch Journal of Political Economy, Feb. 1970, p. 62）
9）「（搾取の実現の諸条件は）、いろいろな生産部面のあいだの均衡関係によって、また社会の消費力によって、制限されている。しかし社会の消費力は絶対的な消費力によっても規定されてはいない。そうではなく、敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって規定されている……。」（K. Marx, Das Kapital, Bd. 3, Marx Engels Werke, Bd. 25, S. 254, 大月全集版訳　307頁）
10）A. Smith, op. cit., Vol. 1, p. 89,　訳 I 192頁
11）ibid., Vol. 1, p. 94　訳 I 201頁
12）国内消費財市場を拡大させるのは、賃金上昇によってか人口増加によってかという問題が残る。この点については、S. Hollander, op. cit., Ch. 8 を参照のこと。
13）「富」や生産力についてのスミスの認識と次に考えるマルクスやレーニンのそれとの相違については、高橋順三郎「外国貿易と「富」」，『立教経

済学研究』第30巻3号1976年12月を参照のこと。

Ⅳ　マルクス国際分業論

スミス余剰はけ口説、市場把握の性格を前節で検討したのであるが、その意義と限界、とくにその積極的意義をそこから学ぶことが、次の課題である。

この問題に積極的に取り組まれたのは吉信粛教授である。吉信教授は余剰はけ口説を、マニュファクチュア段階の資本蓄積との関連で説明される外国貿易の原因および意義であると考えられる。「資本主義的生産過程の推進的動機であり、規定的な目的であるのは、資本のできるだけ大きな自己増殖、すなわちできるだけ大きい剰余価値生産」[1]であって、生産のこのような特徴は、マニュファクチュア段階に達成され、スミスはこのような生産が「国内市場の観点からみて、それがなければ生ずるであろう過剰生産として」[2]把握したのである、と教授は解釈される。そしてこのことは、レーニンが『ロシアにおける資本主義の発展』において指摘した、そして後に外国貿易の必然性論として議論し、発展せしめられた、資本主義にとっての外国貿易の必要性についての第三の命題、すなわち資本主義のもとでは生産過程が無限に拡大するので、必然的に国家の国境をこえて海外市場を求めるという命題、と同じ内容をもつものと吉信教授は理解されるのである。このように吉信教授は、スミス余剰はけ口説を、いわゆる必然性論の第三命題に結びつけられるのであるが、しかしわれわれはすでに前節での検討によって、余剰はけ口説が国内分業の発展水準、国内市場規模、国内部門間バランスやアンバランスとの関連で生ずる余剰生産能力として理解さるべきこと、またスミスが賃金と利潤との関係の理解について欠陥をもっていることを知っている。したがって簡単に、必然性論に結びつけることはできないし、また結びつけるにしても、第二の命題、すなわち資本主義では相互に市場として役立つ、各産業部門間の発展が不均等であるという命題との関連も忘らるべきではないと考えるのである。したがってレーニンの外国貿易把握が、再検討されねばならない。

レーニンが『ロシアにおける資本主義の発展』において強調したのは、ナロ

ードニキの「生産と消費の矛盾」→国内過少消費→ロシアにおける資本主義成立不可能論を批判することであった。そしてこの論拠として、一つは「資本主義のための国内市場の成長は、個人的消費の増大からはある程度まで「独立した」生産的消費の増大によってより多くおこなわれる」[3]こと、すなわち第Ⅰ部門が第Ⅱ部門に比して、優先的に発展しうること、もう一つは、資本－賃労働関係の創出過程で、これまで商品関係にはいりこまなかった「生活手段」が商品関係に巻き込まれてゆき、消費財市場が拡大してゆくことをあげた。[4] そしてより重要なものとして、前者を考えていたのである。したがって「生産と消費の矛盾」にもかかわらず、資本主義とその生産力は急速に発展しうると考えたのである。すなわち資本主義にとっての外国貿易の必要性は、国内過少消費と結びつけられてはおらず、さきにみたような命題などで説明され、そしてこのような外国貿易の必要性についての命題も、「歴史的性質の原因」であって具体的、歴史的な「資本主義の発展段階の問題から独立した……国内市場」[5]によって、外国貿易の原因を説明する考えを否定するのである。

ところですでにみたようにスミスは、外国貿易が余剰生産能力にはけ口を与えると同時に、技術革新、規模の経済などによって、より新たな余剰生産能力の原因になるという相互規定関係のなかでとらえ、さらに資本主義の発展段階（スミスによれば分業の発達水準）との関連において、動態的に把握していたのであって、したがって外国貿易がいかなる技術革新を伴い規模の経済をどの程度もつかは、資本主義の発展段階の、また各国ごとの、具体的事情、歴史的事情に依存すると考えたのである。われわれはレーニンに通ずる、スミス貿易把握の意義をここに求めるべきであると考える。

しかし両者のあいだには、本質的相違点がある。前節でみたように、スミスにとって外国貿易は賃金を上昇させ、国内市場を拡大し、生産力を無限に発展させるものであった。これに対して、レーニンでは、剰余価値生産を本性とするがゆえに生じる「生産と消費の矛盾」は、そのもとでも資本主義の進歩的な歴史的作用、資本主義の急速な進歩を排除するものではないが、他方では「資本主義の歴史的に過渡的な性格」[6]と、より高度な生産様式への移行の必然性を

表わしているものと理解されている。したがって、スミスの賃金―利潤把握を逆にとらえなおすことによって、スミス貿易理論を読みなおさねばならない。

資本制生産は剰余価値生産を本性とし、それにもとづいた不断の生産拡大傾向が生じる。しかも賃金と労働力の再生産に必要な最低生活費にまで低下させる（絶対的剰余価値の生産）。それに加えて、生産力の発展は商品の生産費を低下させ、剰余価値率を高め（相対的剰余価値の生産）、しかも使用価値量の増加が、使用価値に対する消費者の欲望の限界をひきおこす。このような様々な事情によって、国内消費財市場の拡大は、相対的に緩慢となる。

したがって木下悦二教授は『経済学批判要綱』に拠りつつ、「欲望の限界によって、資本主義的生産の限界に行きつかないためには、この使用価値生産の増大に対応して、①既成の使用価値生産の単なる量的拡大、②新しい需要の開発による既成の使用価値消費の拡大、③新しい需要の創出と新しい使用価値の発見と創造」[7]の必要性をあげ、そのために外国貿易の不断の拡大の必要性が生じると説明される。

教授のあげられる第一のものを、われわれは必然性論の第三命題および「生産と消費の矛盾」による海外市場拡大の必要性に通ずるものと考える。不断の価値増殖と剰余価値率の上昇を本性とする資本にとって、販売市場の不断の拡大は不可欠である。「問題は資本の増殖であって、資本の消費ではない」のであるから、資本家が「自分たちのあいだだけで商品を交換し合って消費」[8] することによって、過剰生産を解決することは、資本にとっての自己否定を意味する。言いかえれば、国内の単なる部門間のバランス成長のみによっては、市場問題は解決しないのである。[9]

かくして資本主義は不断の販売市場の拡大を必要とするのであるが、しかしそれは同時に、非資本主義国の再生産構造と需要を、自らの都合のよい形でつくり変えることを可能にする力を資本に与える。たとえば「機械生産物の安価と変革された運輸交通機関」[10]や「暴力的」[11]なものである。言いかえれば「市場を自己の商品そのものによって征服」することは、一方では国内における剰余価値生産→「生産と消費の矛盾」などの「資本主義の諸矛盾」により余儀な

くされると同時に、他方ではこの「矛盾」のゆえに資本蓄積、生産力の発展もみられるのであって、それによって市場の「征服」も可能になるのである、という二面性をもっているのである。そしてこのような事情のもとに資本主義が創造する国際分業関係のなかで、資本主義の生産力が飛躍的に発展し、また非資本主義国は資本主義国の経済的附属物化され、再生産構造を畸型化されるのである。資本主義が創造する世界市場はこのような性格・構造をもっているのであって、このことは賃金と利潤の関係を、マルクスとは逆に把えたスミスには、全く理解しえないことであった。

木下教授のあげられる第二、第三の必要性にうつろう。この必要性は原料およびその供給基地の単なる量的拡大の必要性、あるいはリカードゥが考えていた安価な穀物輸入→利潤率の上昇の必要性といった理由から説明される外国貿易、国際分業の発展ではないし、また部門間不均衡→外国貿易という説明とも異なる、全く別のものである。すなわち価値増殖を本性とする資本が必要とする分業の発展、市場拡大を可能にするために、新たな使用価値をもつ原料や消費財（R・E・ケイブスが前掲論文において余剰はけ口説を拡張する際に考慮した天然資源などのステイプル財もこれに含まれるであろう）の国際的交換や、自然科学の発展によって基盤を与えられる生産技術の発展（これは多くの場合新使用価値、天然資源などの交換の拡大を結果するであろう）→新使用価値をもつ生産物の開発と商品化、その国内、海外市場での販売といった理由から説明される外国貿易、国際分業の発展である。外国貿易は「使用価値の多様化や諸商品の大量によって蓄積過程における大きな要因になる」[12]のである。そしてこれには新生産技術の発明や国際的伝播などが伴うのであって、その過程で「人間が自然にしたがうのではなく、自然を人間の欲望に従属せしめる志向をつくりだし、既存の欲望の充足と伝統的生産様式の維持という面での民族的偏見をのりこえ」[13]させるのである。したがって「資本の偉大な文明化作用」[14]と呼ばれる。

以上のように外国貿易の拡大、国際分業の発展は、一つは海外販売市場を拡大することを可能にするという意義、もう一つは新使用価値の開発のために必

要な財や技術の国際的移動を可能にするという意義、この２つの意義をもち、これによって資本の本性としての剰余価値生産を可能にする。[15] そしてこの過程で、外国貿易は一方では資本主義諸国とその経済的附属物に転化された非資本主義諸国とからなる世界市場を創造し、その関係を強化する傾向を与えると同時に、他方では資本の生みだす生産力を飛躍的に発展させ、その生産力を国際的に伝播し、また非資本主義国に資本－賃労働関係を移植する傾向を与える傾向をもつ、という矛盾する二つの作用をもつのである。このことは次のようにも言いかえうる。すなわち「諸矛盾」を内包する資本主義は、資本主義諸国とその経済的附属物としての非資本主義諸国からなる世界市場を創造し、そこで「各国民経済の矛盾の総体が複合化され、統一化され」[16]、資本主義の過渡的性格、新たな生産様式への移行の必然性を表出すると同時に、他方ではこのような世界市場の創造、強化のなかにも、巨大な生産力を創造し、それを国際的に伝播し、「資本の偉大な文明化作用」を担う。

このようにみてくれば、スミスの外国貿易把握との異同が明らかになる。スミスは、外国貿易が分業を促進し、「文明化作用」をもつことを強く主張していたと言える。しかし彼が賃金と利潤の関係を逆にとらえたことが、その理解を、分業一般の「文明化作用」理解にとどまらしめ、「資本の文明化作用」の理解を不可能にした。したがって彼には調和的な世界市場しかみえなかったのである。

スミス貿易理論の意義と限界はここにある。外国貿易が、世界に「文明化作用」をもつという動態的把握は、リカードゥ，Ｊ・Ｓ・ミルなどには見ることができない。これに対してスミスは余剰はけ口説で、外国貿易が規模の経済、新生産技術の発明などを通じて余剰生産能力そのものを無限に拡大してゆくことを主張したのであって、この理論的意義は十分に強調されねばならない。そしてこの余剰生産能力を分業の発展水準（資本主義の発展段階）との関連でとらえ、その意味ではレーニンの外国貿易把握にも通じるものをもっていたのであるといえよう。

他方で彼はこの「文明化作用」が、剰余価値生産を目的とする資本によって

おこなわれるがゆえに創造される世界市場の構造をみることができなかった。スミスにこのような認識が欠けたのは、彼が、資本は剰余価値生産を目的とするということ、使用価値生産が目的ではないということを知らず、したがって蓄積過程で賃金が上昇し、国内消費財市場が拡大してゆくと考えたからである。スミスのこの立場からは、「生産過程の特殊な資本主義的形態」を無視して、「再生産の形態であって、G……G′のように価値増殖を過程の目的として示してはいない」P……P循環、生産資本循環視角で資本蓄積を考え、「できるだけ多くをできるだけ安く生産して生産物をできるだけ多方面の生産物と交換することを過程の目的」[17]とするものとして、資本蓄積を考えるだけで十分だったのである。外国貿易と資本蓄積の関連を、P……P循環視角で把えることの意義は、木下教授のみでなく、前田教授、吉信教授によっても認められているのであるが、[18]それはスミスのように、G……G′循環にみられる資本の本性から完全に切り離されたP……P循環視角であってはならないのである。

註

1）吉信粛「外国貿易の必然性と作用に関する諸問題」 368頁関大『商学論集』19巻3・4号
2）同上 370頁
3）レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』,『レーニン全集』第3巻 大月書店 33頁
4）同上 46頁
5）同上 46頁
6）同上 35頁
7）木下悦二『貿易論入門』有斐閣 1970年 93－4頁
8）K. Marx, Das Kapital, Bd. 3, SS. 267－8　訳 322頁
9）海外市場の必要性を生産と消費の矛盾と絡めて論ずるのは吉村正晴教授(『貿易問題』110－1頁）や行沢健三教授(『国際経済学序説』 142頁）においても認められている。
10）K. Marx, Das Kapital Bd. 1 SS. 474－5 訳589頁
11）K. Marx, Theorien, Dritter Teil, S. 462　訳 608頁
12）ibid., Dritter Teil, S. 439　訳 578頁
13）木下悦二『貿易論入門』94頁

14) K.Marx, Grundrisse, S. 313　訳 338頁
15) 第一のものは絶対的剰余価値生産との関連で理解され、第二のものは相対的剰余価値生産との関連で理解されるであろう。（木下悦二「『資本の文明化作用』について」中央大「商学論纂」18巻2・3号 5－6頁
16) 岩田勝男「外国貿易論研究の一視角」，『世界経済評論』1973年6月75頁
17) K. Marx, Das Kapital, Bd. 2, S. 96　訳 115頁
18) 木下悦二『資本主義と外国貿易』240頁，前田芳人「貿易理論のリカードゥ的問題の開展」，『八幡大学論集』第24巻第1号 136－7頁，吉信粛「資本主義と国際分業」，小野一一郎等編『世界経済と帝国主義』有斐閣42頁

む　す　び

本稿ではスミス貿易理論、マルクス、レーニンなどの外国貿易把握を検討し、これらには共通に動態的性格をもつ理論が展開されていることを知ることができた。スミスにおける動態性は、余剰生産能力を外国貿易へ向けることによって規模の経済、技術革新などが生じ、新たな余剰生産能力を生むものとして把えられ、この余剰生産能力は分業、生産力の発展段階に応じて異なるものであった。

このような考えはレーニンにより発展される。レーニンによれば、外国貿易の原因についての一般理論はありえず、資本主義の各発展段階の歴史的、具体的諸事情から、外国貿易の原因が究明されなければならないものとして理解されていた。そしてこのことによって資本主義の進歩性において占める外国貿易の意義を動態的に把握すべきだと考えられているのである。

スミス貿易理論が必然性論の理論的系譜のなかに位置づけられるとすれば、このような意味においてであろう。

ところがスミスのこのような意義にもかかわらず、彼が賃金と利潤との関係を逆に理解したがゆえに、調和論的世界市場理解へと陥っているのである。スミス貿易理論が再評価されるためには、「年との生産と消費の均衡」のみでなく、「生産と消費の矛盾」を考慮することによって、この限界が止揚される必要があるであろう。